

V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒①民間委託等

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-①民間委託等	
					⑤-2理由・対応策	⑤-3推進の課題
1	コミュニティ推進課	4040	市民活動サポートセンター運営管理事業	自治事務	有効性向上の可能性がある 施設管理を含めた事業実施について、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託を行うことにより、有効性向上の可能性はある。	ある 施設の性質上、民間委託等を実施する際には、中間支援組織的なNPO法人等の公益法人への委託が適当と考えられるが、本市にはこうした団体がほとんどない状況である。今後、民間委託等を検討するにあたっては、市外の公益法人への委託も視野に入れることが必要と考える。
2	広報広聴課	3031	出版事業	自治事務	両方可能性はある 官民協働による作成。	ある 企画・編集・広告募集について、協働事業者が行うため、事業者によって、完成品に差が出る。他自治体で発行された冊子を参考にするなど、慎重な業者選定が必要となる。
3	健康福祉課	9137	市営霊園運営管理事業	自治事務	両方可能性はある 今後、指定管理者制度の導入や民間委託等で民間のノウハウを導入することで有効性や効率性の向上が可能かどうかについて検討をしていく。	ある 墓地という特殊な業務のため、民間のノウハウ及び運営経費について検討する必要がある。
4	障害者支援課	4110	障害者自立支援事業	自治事務	両方可能性はある 法により個別給付とされている計画相談支援や地域相談支援を担う指定特定相談支援事業所の業務と、基本相談支援を担う指定一般相談支援事業所の業務及び市が当面担って行くとしている基幹相談支援センターの相談業務を整理することで、共通する相談業務についてを総合的な相談支援として事業所へ委託することが可能となると考えます。	ある 指定を受けて相談業務を担っている事業所数が少ないこと。また、総合的な相談業務を実施できる事業所が無いこと。
5	障害者支援課	4240	障害者虐待防止対策支援事業	自治事務	両方可能性はある 将来的には今後立ち上げ予定である基幹相談支援センター機能の一部として、通報の受理等の一部機能について、基幹相談支援センターの一部委託に伴っての民間への委託の可能性はあると考える。効果としては、養護者による虐待の場合、養護者支援が求められているが、同じ機関で虐待を受けている当事者と虐待を行った養護者を同時に支援していくのは困難さを伴う。一部の支援業務を他の機関に委託することでより障害者に対する支援が充実すると考えられる。また、行政よりも民間の方が得意とする分野の支援が可能となる事が予測される。	ある 一部民間委託による予算の確保が課題となる。

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	Ⅴ－①民間委託等			
					⑤-2理由・対応策	⑤-3推進の課題		
6	子育て支援課	4196	児童一時預かり支援事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	委託先を増やすことで、市民の利便性が向上し、子育てと就労の両立に資することができる。	ある	保育するための専用スペースが必要であり、受託事業者の新規開拓が困難。委託料、補助金の増加
7	清掃センター	3236	粗大ごみ処理施設管理事業	自治事務	効率性向上の可能性がある	受入監視業務については、現在、市職員と委託職員との混成配置により業務を遂行している。この点について、市職員の退職等を期に段階的に民間委託の推進を図ることは可能である。	ある	焼却炉・粗大ごみ処理施設運転管理業務委託の仕様内容の拡充を伴うもので、3年毎の契約スタンスでの検討が必要となる。
8	教育総務課 文化財班	4089	民間開発等埋蔵文化財調査事業	自治事務	両方可能性がある	調査・整理の一部については、民間調査組織への委託を検討する。	ある	民間調査機関導入においては調査方法や成果の検査方法・体制等が未整備であり、本市の制度の中で可能な方法を取り入れることを十分に研究する必要がある。
9	指導課	3386	外国語指導助手派遣事業	自治事務	有効性向上の可能性がある	新学習指導要領のねらいを達成するために、小学校においては、民間委託等を拡大し、英語活動助手の増員を図ることが重要と考えられる。	ある	英語活動助手の増員、業務日数の増加に伴う経費増。
10	給排水相談課	9971	給水装置管理費(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性がある	・現在、給水装置等(局管理区域)の漏水修繕業務及び不動等メータの取替業務を委託しており、併せて、給水装置の設計審査・現場確認業務及び総合受付・ファイリング等関連業務を委託することにより作業効率並びに局の人件費のコスト縮減が期待出来る。	ない	
11	建設課	9929	配水管等布設事業	自治事務	両方可能性がある	引き続き、整備予定区域の一部について実施設計業務を民間に委託することにより、有効性・効率性を向上させる。	ある	事業の有効性、効率化を図るため、実施設計委託業務を実施することによる経費の増大が見込まれる。
12	維持管理課	9801	污水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で行っている点検・調査については、委託等の見直しを行い有効性・効率性を向上させる可能性がある。	ある	業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要である。
13	維持管理課	9802	雨水管渠維持事業(下水道事業_収益的支出)	自治事務	両方可能性がある	一部直営で実施している維持管理を専門業者等へ委託し、迅速且つ的確な対応を図る。	ある	業務体制の見直しを計る必要があり、十分な計画と調整が必要となる。
14	維持管理課	9933	浄水場等管理事業(水道事業_収益的支出)	自治事務	効率性向上の可能性がある	浄水場及び給水場の維持管理業務を委託することで、職員の人件費を削減することができる。	ある	委託内容を増やす反面、危機管理に関する対応をどのようにするか、検討する必要がある。